

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年5月29日
【事業年度】 第32期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】 PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野芳朗
【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】 04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂
【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】 04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼茂
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町
1丁目4番9号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,038,828	18,186,531	16,563,275	16,775,039	17,870,755
経常利益	(千円)	285,649	146,521	205,378	355,203	373,521
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	99,085	144,987	37,968	218,545	205,942
純資産額	(千円)	4,761,828	4,911,345	4,822,646	4,951,098	5,044,430
総資産額	(千円)	12,890,458	11,902,911	11,486,542	10,831,403	10,750,696
1株当たり純資産額	(円)	742.16	765.21	751.63	773.95	788.73
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	13.34	20.14	8.17	34.16	32.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	36.9	41.3	42.0	45.7	46.9
自己資本利益率	(%)	2.0	2.9	0.7	4.5	4.1
株価収益率	(倍)	28.48	18.12		11.97	12.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	688,815	240,908	519,066	544,370	479,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,003,581	204,657	106,636	91,168	143,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	511,595	528,625	497,482	667,357	351,095
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	566,333	483,274	402,476	370,658	354,974
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	234 (326)	221 (302)	216 (254)	205 (228)	221 (226)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,347,089	15,701,067	14,275,460	14,320,284	15,115,612
経常利益 (千円)	377,119	200,601	395,806	337,862	294,810
当期純利益 (千円)	178,124	138,635	401,100	142,925	156,072
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	4,907,082	5,056,592	5,399,661	5,455,717	5,503,366
総資産額 (千円)	10,775,389	10,596,391	10,843,115	10,317,176	10,248,784
1株当たり純資産額 (円)	764.86	788.62	841.83	852.83	860.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	25.70	19.85	60.46	22.34	24.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	47.7	49.8	52.9	53.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.7	7.6	2.6	2.8
株価収益率 (倍)	14.78	18.38	7.36	18.31	17.01
配当性向 (%)	38.9	50.3	16.5	44.8	41.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	165 (218)	179 (242)	179 (197)	171 (177)	182 (181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

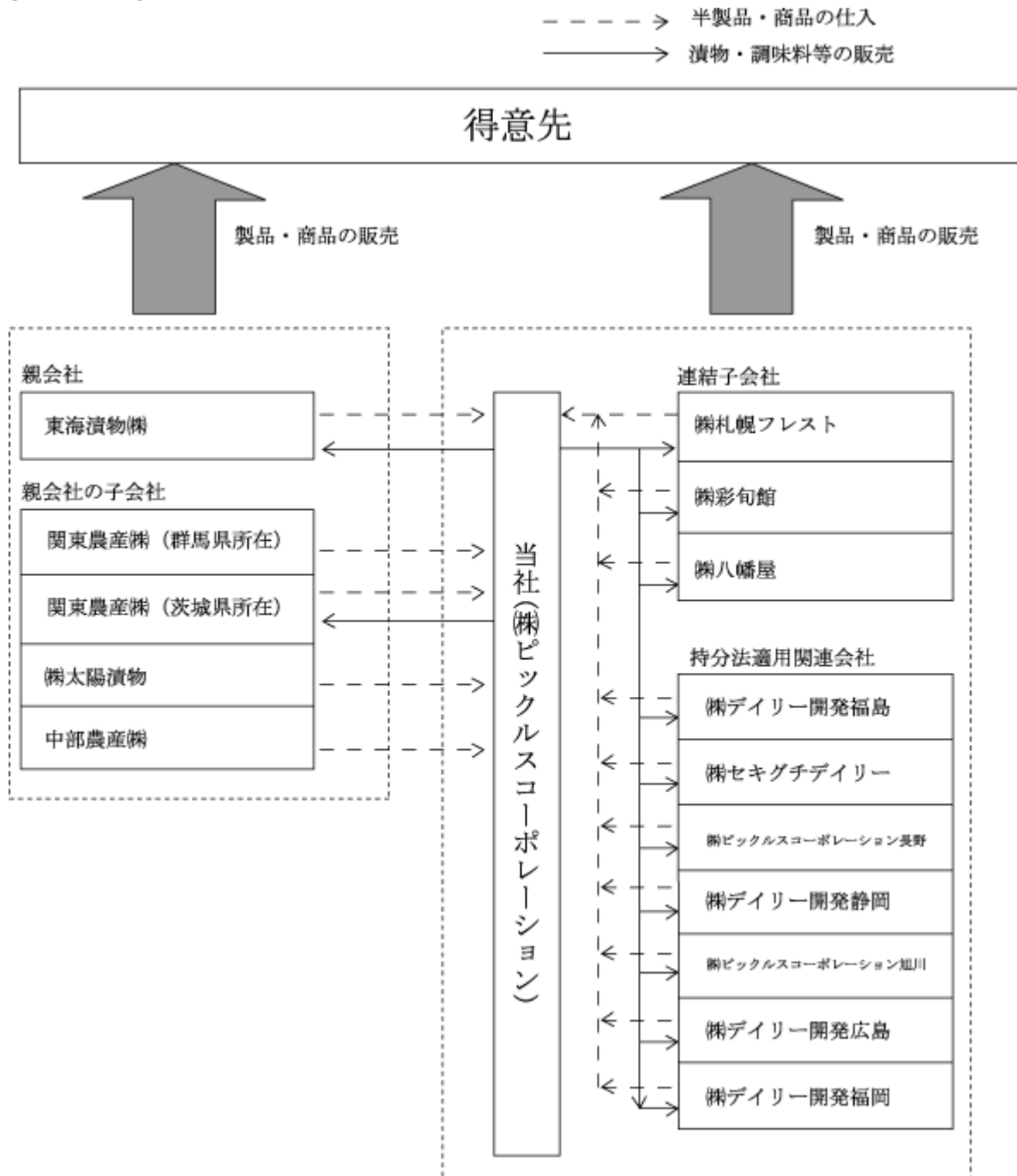
年月	沿革
昭和52年2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを資本金1,000万円で設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和60年3月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社フレンドファーム(現株式会社札幌フレスト)に資本参加
昭和63年1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新築、稼働開始
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリーを設立(出資比率35%)
平成2年6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島を設立(出資比率50%)
平成3年1月	東海地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発静岡を設立(出資比率35%)
平成3年3月	中国地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発広島を設立(出資比率30%)
平成3年5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡を設立(出資比率35%)
平成3年6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新築、稼働開始
平成4年6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新築、稼働開始
平成5年9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成7年9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野を設立(出資比率35%)
平成8年4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新築、稼働開始
平成8年6月	北海道地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション旭川を設立(出資比率35%)
平成9年9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新築、DJ事業部が移転し、稼働開始
平成11年8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年8月	埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢工場を新築、稼働開始
平成12年3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレストの株式を取得し、100%子会社とする
平成12年7月	中京地区への拡販を図るために、株式会社デイリーサプライ(株式会社ピクルスコーポレーション中京に社名変更)の株式を取得し、100%子会社とする
平成12年8月	東北地区への拡販を図るために、宮城県加美郡中新田町(現加美町)に宮城ファクトリーを新築、稼働開始
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	関西地区への拡販を図るため、株式会社彩旬館を、95%子会社として設立
平成14年8月	惣菜を製造するために、埼玉県入間郡三芳町の物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新築、稼働開始
平成15年6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新築、稼働開始
平成15年10月	関東地区の販売強化のため、株式会社八幡屋の株式を取得し、100%子会社とする
平成16年12月	業務の効率化を図るため、株式会社ピクルスコーポレーション中京を吸収合併
平成19年6月	ISO9001を認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
東海漬物株式会社(注) 1	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	(49.7)	当社へ漬物等の販売を行っております。また当社から漬物等の仕入を行っております。役員の兼任有り。(1人)

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
株式会社札幌フレスト	北海道札幌市白石区	60,000	浅漬製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。また当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社彩旬館	大阪府吹田市	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。また当社への漬物等の販売を行っております。また当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任有り。(4人)
株式会社八幡屋	東京都練馬区	40,000	漬物製造業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。当社への漬物等の販売を行っております。当社より工場の土地、建物等の貸与を受けております。役員の兼任有り。(5人)
有限会社右京	京都府京都市右京区	3,000	漬物販売業	100	当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(1人)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(又は被所 有割合)(%)	関係内容
株式会社デリー開発福島	福島県伊達郡 桑折町	40,000	浅漬製造業	50	当社から漬物等の仕入 を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社セキグチデリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社ビックルスコーポ レーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社デリー開発静岡	静岡県静岡市清水 区	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 役員の兼任有り。 (3人)
株式会社ビックルスコーポ レーション旭川	北海道上川郡鷹栖 町	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)
株式会社デリー開発広島	広島県広島市中区	20,000	同上	30	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)
株式会社デリー開発福岡	福岡県みやま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入 を行っております。 また当社への漬物等の 販売を行っております。 役員の兼任有り。 (2人)

(注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	221(226)
合計	221(226)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182(181)	33.5	6.3	4,661

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は好調な設備投資と雇用環境改善により緩やかな景気回復傾向が続いていたものの、下半期は原油高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念に伴う先行き不安感が増大いたしました。

食品業界は年初から続いた偽装問題に加え、中国製冷凍ギョーザ中毒事件により、消費者の「食の安全・安心」に対する信頼が大きく損なわれた1年となりました。また、原油価格や原材料費の高騰は製品価格の値上げとなって現れ、消費低迷を促す状況となりました。

漬物業界におきましては、上半期の天候不順に加え、下半期の中国原材料品質不安の影響による国産原料への移行により原料価格が高騰し、企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。製品面では、高級焼肉専門店(株)叙々苑と共同開発した「叙々苑キムチ」が好調に推移した他、浅漬製品の量販店惣菜売場での拡販、新規事業である日持向上剤「P-フレッシュ」の販売を開始いたしました。また、子会社である(株)八幡屋の国産原料を使用した福神漬やフードカップ商品の開発と販売活動強化を行い、売上拡大を図りました。

品質・衛生管理面では、6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得、また、HACCP認定も4工場を取得し、品質管理体制の強化、従業員意識の向上を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,870百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益373百万円（同5.2%増）、当期純利益205百万円（同5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	544	479	65
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	91	143	234
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	667	351	316
現金及び現金同等物の減少額(百万円)	31	15	16
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	370	354	15

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により479百万円増加し、投資活動により143百万円減少、財務活動により351百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は15百万円の減少となり、期末残高は354百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は479百万円となり、前年同期比65百万円減少いたしました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益370百万円、減価償却費344百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加167百万円、法人税等の支払額213百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は143百万円となり、前年同期比234百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の購入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は351百万円となり、前年同期比316百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	7,759,907	109.8
その他製品(千円)	1,219,573	104.3
合計(千円)	8,979,481	109.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	1,533,845	96.0
漬物・その他(千円)	7,372,742	106.3
合計(千円)	8,906,588	104.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	7,759,192	109.8
その他製品(千円)	1,221,907	104.5
計(千円)	8,981,099	109.1
商品		
青果物(千円)	1,530,035	95.7
漬物・その他(千円)	7,359,620	105.9
計(千円)	8,889,655	104.0
合計(千円)	17,870,755	106.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン イレブン・ジャパン	3,747,303	22.3	3,795,821	21.2
(株)イトーヨーカ堂	3,160,444	18.8	3,192,399	17.8
(株)デニーズジャパン	1,796,800	10.7	939,668	5.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)デニーズジャパンは平成19年9月1日に(株)セブン & アイフードシステムズに吸収合併されました。

3 【対処すべき課題】

食品偽装事件等による消費者の「安全・安心」への不安感、景気先行き不安による買い控え、原油価格や原材料価格の高騰による原価比率の悪化等、食品業界を取り巻く環境は厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは中期計画達成に向け、以下のことに取り組んでまいります。

全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業により新規得意先の獲得と売上高の拡大を行います。

従業員のコスト意識向上

原材料費、人件費、物流費、消耗品費等の上昇が予想される中、全ての従業員がコスト意識を持ち、それぞれの立場でロス、ムダを排しコスト削減に努めます。

製品管理の強化

ISO9001及びHACCPを実効性のあるものにし、消費者の信頼を得ていくためにも、情報共有化を図り、上司・同僚・部下・他部門への気配りと思いやりを持った行動を取り、製造上のミスや事故を防止してまいります。

教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来に亘って成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。従来より実施している目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年2月29日)現在において判断したものであります。

(1) 特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの(株)セブン&アイ・ホールディングス(同社及び同社の関係会社)への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいりますが、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第31期 平成19年2月期		第32期 平成20年2月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	3,747,303	22.3	3,795,821	21.2
(株)イトーヨーカ堂	3,160,444	18.8	3,192,399	17.8
(株)デニーズジャパン	1,796,800	10.7	939,668	5.2
その他(株)セブン&アイ・ホールディングスグループ	981,876	5.9	1,916,508	10.7
合計	9,686,425	57.7	9,844,398	55.0

(注) (株)デニーズジャパンは平成19年9月1日に(株)セブン&アイフードシステムズに吸収合併されました。

(2) 東海漬物(株)との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物(株)(支配力基準による親会社)より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第31期 平成19年2月期		第32期 平成20年2月期	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
仕入高	801,428	7.3	731,468	5.5
全体の仕入高	11,053,702	100.0	13,183,264	100.0

(3) 東海漬物(株)との人的関係について

当社の役員9名(取締役6名、監査役3名)のうち、取締役1名は東海漬物(株)(支配力基準による親会社)と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	東海漬物(株)における役職
取締役(非常勤)	大羽恭史	代表取締役社長

(4) 異常天候による業績への影響について

当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約(約定書)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ビックルスコーポレーション(当社)	(株)セブン イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ビックルスコーポレーション(当社)	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

6 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

(1) 研究及び開発活動の方針

- マーケティングと味の分析
- 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- スピーディーな商品開発
- プロジェクトチームによる基礎研究
- 浅漬に適した品種の選定、改良
- 新規分野の商品開発

(2) 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、原料課、購買課を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成しメーカーと共同で研究開発を行うこともあります。原料課、購買課では品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

(3) 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発をおこなうこと、また従来より取り組んでおります量販店等の惣菜売場向けの商品開発も積極的に行いました。

また、首都圏に展開する高級焼肉専門店(株)叙々苑と共同開発品した「叙々苑キムチ」を発売をいたしました。

全国展開する得意先のニーズである、浅漬の統一アイテムの提案につきましても、業界で唯一全国事業所での生産供給が可能なインフラを生かし、全国統一アイテムの開発供給を行いました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は160,953千円になっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,318百万円（前連結会計年度末比172百万円増加）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,432百万円（同253百万円減少）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による減少であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は10,750百万円（同80百万円減少）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,403百万円（同406百万円減少）となりました。主な要因は短期借入金が減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,303百万円（同232百万円増加）となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は5,706百万円（同174百万円減少）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は5,044百万円（同93百万円増加）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,870百万円（前年同期比1,095百万円増加）となりました。主な要因は量販店向けの販売が順調に推移してことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における売上原価は14,308百万円（同930百万円増加）となりました。増加の主な要因は自社製品生産増に伴う人件費増加、原油高騰や天候不順などの影響による野菜価格高騰といった原材料費の上昇などによります。また、販売費及び一般管理費は3,275百万円（同172百万円増加）となりました。よって、営業利益は286百万円（同7百万円減少）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益122百万円は主に負ののれんによります。また、営業外費用36百万円は主に支払利息によります。よって、経常利益は373百万円（同18百万円増加）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別損失3百万円は固定資産の除却ほかであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は370百万円（同61百万円増加）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は205百万円（同12百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主に機械設備の更新を行い224百万円の設備投資を実施いたしました。

(1) 提出会社

特記すべき事項がありません。

(2) 連結子会社

特記すべき事項がありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県所沢市)	管理業務	その他設備	4,554	3,470		5,692	13,717	8
統括事業本部 (埼玉県入間郡 三芳町)	管理業務	その他設備	102,727	2,404		10,119	115,251	45 (2)
所沢工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	浅漬製造	生産設備	245,703	89,464	1,108,874 (10,133.00)	773	1,444,815	29 (62)
所沢第二工場 (埼玉県入間郡 三芳町)	惣菜製造	生産設備	143,791	124,822	498,719 (4,557.35)	384	767,718	3 (1)
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬製造	生産設備	148,537	29,433	328,500 (6,225.22)	355	506,826	14 (35)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬製造	生産設備	147,446	36,333	324,100 (3,601.82)	410	508,291	14 (26)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡 伊奈町)	浅漬製造	生産設備	119,257	26,999	856,309 (6,507.84)	1,260	1,003,826	15 (20)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬製造	生産設備	213,169	35,842	226,196 (4,038.09)	1,509	476,717	12 (16)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡 加美町)	浅漬製造	生産設備	166,707	25,671	114,526 (6,620.51)	939	307,845	15 (12)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬製造	生産設備	37,999	9,933	68,500 (1,622.00)	461	116,893	4
物流管理センター (埼玉県入間郡 三芳町)	物流業務	物流設備	158,684	6,853	1,570,137 (14,348.08)	894	1,736,570	23 (26)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)札幌 フレスト	(北海道 札幌市 白石区)	浅漬製 造	生産設 備	61,015	9,979	181,849 (1,432.74)	186	253,030	12 (40)
(株)彩旬 館	(大阪府 吹田市)	浅漬製 造	生産設 備	9,182	13,980			23,162	19 (8)
(株)八幡 屋	(茨城 県古河 市)	漬物製 造	生産設 備	143,688	59,315	128,651(4,276.13)	3,171	334,827	6 (6)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 (株)八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」135,134千円、「機械装置及び運搬具」6,877千円、「土地」128,651千円、「その他」2,041千円は、提出会社から賃貸しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,398,000	6,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 460円

資本組入額 183円

払込金総額 230,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	3	41	-	-	393	445	
所有株式数 (単元)	-	526	4	3,775	-	-	2,088	6,393	5,000
所有株式数 の割合(%)	-	8.23	0.06	59.05	-	-	32.66	100.00	

(注) 自己株式2,400株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に400株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	233	3.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピククルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	153	2.40
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
長田 ヒデ子	東京都練馬区	102	1.59
大羽 邦明	東京都杉並区	83	1.29
大羽 恭史	愛知県豊橋市	83	1.29
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	81	1.26
計		4,417	69.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,000	6,391	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		6,391	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,600	647
当期間における取得自己株式	796	297

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,400		3,196	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を決定しております。この結果、当事業年度の配当性向は41.0%となりました。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月29日 定時株主総会決議	63,956	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	470	530	500	478	450
最低(円)	340	348	361	399	370

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	401	450	421	396	411	418
最低(円)	398	409	397	394	370	378

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻野 芳朗	昭和18年5月1日生	昭和37年3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年2月 当社出向 支配人兼任 昭和58年5月 当社取締役就任 昭和63年4月 当社転籍 常務取締役就任 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年5月 株式会社札幌フレスト代表取締役 社長就任(現任) 平成15年10月 株式会社八幡屋代表取締役社長 就任(現任) 平成17年5月 株式会社彩旬館代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	233
常務取締役	製造管理部長	影山 直司	昭和34年9月19日生	昭和58年4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成4年6月 当社技術・品質管理室長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社製品開発課長 平成11年5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年6月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年6月 当社営業本部長就任 平成19年2月 当社製造管理部長就任(現任)	(注)2	35
常務取締役	営業本部長 兼開発室長	宮本 雅弘	昭和37年3月21日生	昭和59年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成2年12月 当社出向 平成10年3月 当社千葉工場長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社所沢工場長 平成14年1月 当社製造管理部長 平成14年5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年5月 当社常務取締役就任(現任) 製造管理部長兼開発室長 平成19年2月 当社営業本部長兼開発室長(現任)	(注)2	24
取締役	物流管理センター長	大羽 邦明	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成8年3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成8年5月 当社取締役就任(現任)湘南ファク トリー工場長 平成8年10月 当社転籍 平成12年6月 当社製造管理部長 平成14年1月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社物流管理センター長就任 (現任)	(注)2	83
取締役	総務部長	蓼沼 茂	昭和30年1月12日生	平成2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式 会社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年8月 当社総務部長 平成13年5月 当社取締役就任 総務部長(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大羽 恭史	昭和24年12月7日生	昭和52年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成5年5月 当社取締役就任(現任) 平成9年5月 株式会社中部農産代表取締役社長 就任(現任) 平成11年11月 東海漬物製造株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(茨城県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成12年1月 関東農産株式会社(群馬県所在)代 表取締役社長就任(現任) 平成13年1月 株式会社太陽漬物代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	83
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企 画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		杉江 誠	昭和16年6月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年5月 同行アジア部部長 平成6年6月 日産ディーゼル販売株式会社取締 役就任 平成12年10月 関東日産ディーゼル株式会社取締 役副社長就任 平成16年6月 ユニダックス株式会社監査役就任 (現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		神保 利夫	昭和14年8月31日生	昭和37年4月 エスピー食品株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役就任 平成2年3月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締 役社長就任 平成3年6月 エスピー食品株式会社常務取締 役就任 平成16年5月 株式会社ヒガシヤデリカ代表取締 役会長就任 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						476

- (注) 1 常勤監査役松野 昭、杉江 誠及び神保利夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役大羽邦明は、取締役大羽恭史の実弟であります。
- 5 東海漬物製造(株)は平成15年4月1日をもって、商号を東海漬物(株)に変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

(1) 会社の機関の内容等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役6名、監査役会は3名（うち、社外監査役3名）で構成（平成20年2月29日現在）されております。取締役会は毎月定期的に開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などを行っております。また、経営環境の変化に対応するため、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。

監査役会は、必要に応じて開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

会計監査は監査法人日本橋事務所となっております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的な立場からアドバイスを受けております。

内部監査は、社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、内部監査規定、内部監査計画に基づき、各部門に対して業務監査を実施しております。監査結果は、被監査部門長、社長に報告しております。

内部統制システムの整備につきましては、業務執行の基準・手順の明確化のため、社内諸規定の整備を行ないつつ、これに準拠した内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査人は、監査法人日本橋事務所であります。会計監査業務を執行した公認会計士は、梅林邦彦氏、森岡健二氏であり、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

会計監査人は、必要に応じて監査室より内部監査報告書の提示を求め、また監査役会との意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役は選任しておりません。

また、各社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当期の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役に支払った報酬は76,932千円、監査役に支払った報酬は4,331千円であります。

(3) 監査報酬の内容

当期の公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,800千円であります。当該業務以外の報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏により共同監査を受けております。また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期連結会計年度の連結財務諸表及び事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ及び公認会計士垣沼一郎氏

第32期連結会計年度の連結財務諸表及び事業年度の財務諸表

監査法人日本橋事務所

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		370,658		354,974	
2 受取手形及び売掛金		1,507,370		1,674,745	
3 たな卸資産		200,262		219,760	
4 繰延税金資産		42,263		45,099	
5 その他		27,705		26,250	
貸倒引当金		2,773		2,811	
流動資産合計		2,145,487	19.8	2,318,019	21.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	4,852,625		4,874,007	
減価償却累計額		2,982,551	1,870,073	3,159,055	1,714,951
(2) 機械装置及び運搬具	2	2,233,430		2,306,098	
減価償却累計額		1,700,661	532,768	1,827,595	478,502
(3) 土地	2		5,313,740		5,395,346
(4) その他		142,623		145,389	
減価償却累計額		113,429	29,193	119,076	26,312
有形固定資産合計		7,745,775	71.5	7,615,113	70.8
2 無形固定資産					
(1) その他		32,725		41,291	
無形固定資産合計		32,725	0.3	41,291	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	602,758		439,643	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		206,839		202,431	
(3) 繰延税金資産		211,887		241,361	
(4) その他		92,770		95,267	
貸倒引当金		206,839		202,431	
投資その他の資産合計		907,415	8.4	776,271	7.2
固定資産合計		8,685,916	80.2	8,432,677	78.4
資産合計		10,831,403	100.0	10,750,696	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,359,392		1,487,073	
2 短期借入金	2,3	1,836,568		1,309,568	
3 未払金		177,093		185,844	
4 未払法人税等		139,711		84,016	
5 繰延税金負債		425			
6 賞与引当金		72,755		81,649	
7 役員賞与引当金		18,400		16,500	
8 その他		205,446		238,523	
流動負債合計		3,809,791	35.2	3,403,175	31.7
固定負債					
1 長期借入金	2	1,213,272		1,453,704	
2 退職給付引当金		165,920		185,348	
3 役員退職慰労引当金		73,964		82,170	
4 負ののれん		612,802		576,011	
5 その他		4,554		5,855	
固定負債合計		2,070,513	19.1	2,303,089	21.4
負債合計		5,880,305	54.3	5,706,265	53.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		740,900		740,900	
2 資本剰余金		669,100		669,100	
3 利益剰余金		3,500,830		3,642,801	
4 自己株式		378		1,025	
株主資本合計		4,910,452	45.3	5,051,775	46.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		40,646		7,345	
評価・換算差額等合計		40,646	0.4	7,345	0.0
純資産合計		4,951,098	45.7	5,044,430	46.9
負債純資産合計		10,831,403	100.0	10,750,696	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,775,039	100.0		17,870,755	100.0
売上原価	6		13,377,768	79.7		14,308,401	80.1
売上総利益			3,397,271	20.3		3,562,353	19.9
販売費及び一般管理費	1,6		3,103,518	18.5		3,275,647	18.3
営業利益			293,752	1.8		286,706	1.6
営業外収益							
1 受取利息		5			11		
2 受取配当金		11,366			22,121		
3 投資有価証券売却益					2,001		
4 負ののれん償却額		37,540			37,540		
5 持分法による投資利益		3,710					
6 受取賃貸料		17,784			17,736		
7 事業分量配当金		6,105			7,726		
8 容器リサイクル費用 返戻金		10,731			13,805		
9 その他		17,661	104,904	0.6	22,016	122,960	0.7
営業外費用							
1 支払利息		33,453			35,254		
2 営業権償却		10,000					
3 持分法による投資損失			43,453	0.3	891	36,145	0.2
経常利益			355,203	2.1		373,521	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	67,020					
2 貸倒引当金戻入益		3,600					
3 役員退職慰労引当金 戻入益		1,744					
4 その他		144	72,510	0.4			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	29,512					
2 固定資産除却損	4	67,748			1,876		
3 工場再編費用	5	15,243					
4 投資有価証券評価損		4,800			1,199		
5 その他		1,179	118,482	0.7		3,076	0.0
税金等調整前 当期純利益			309,231	1.8		370,444	2.1
法人税、住民税 及び事業税		169,558			158,652		
法人税等調整額		78,872	90,685	0.5	5,849	164,501	0.9
当期純利益			218,545	1.3		205,942	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	378	4,770,178	52,467
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			63,972		63,972	
利益処分による役員賞与			14,300		14,300	
当期純利益			218,545		218,545	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						11,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			140,273		140,273	11,821
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	378	4,910,452	40,646

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	378	4,910,452	40,646
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			63,972		63,972	
当期純利益			205,942		205,942	
自己株式の取得				647	647	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						47,991
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			141,970	647	141,323	47,991
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	669,100	3,642,801	1,025	5,051,775	7,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		309,231	370,444
減価償却費		381,247	344,648
営業権償却		10,000	
固定資産除売却損		97,260	1,876
固定資産売却益		67,020	
投資有価証券売却益		144	2,001
投資有価証券評価損		4,800	1,199
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,316	4,370
賞与引当金の増減額(は減少)		1,034	8,894
役員賞与引当金の増減額(は減少)		18,400	16,500
退職給付引当金の増減額(は減少)		29,357	19,427
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		1,392	8,206
のれん及び負ののれん償却額		36,790	36,790
持分法による投資損益(は利益)		3,710	891
受取利息及び受取配当金		11,371	22,133
支払利息		33,453	35,254
売上債権の増減額(は増加)		32,282	167,375
たな卸資産の増減額(は増加)		30,486	19,498
未収入金の増減額(は増加)		9,607	261
その他の流動資産の増減額(は増加)		1,640	684
仕入債務の増減額(は減少)		6,038	127,681
未払金の増減額(は減少)		8,823	15,244
未払消費税等の増減額(は減少)		31,498	9,347
未払給与の増減額(は減少)		6,012	17,999
その他の流動負債の増減額(は減少)		12,075	9,675
その他		5,496	5,520
役員賞与の支払額		14,300	18,400
小計		818,591	704,492
利息及び配当金の受取額		12,232	22,833
利息の支払額		34,035	34,574
法人税等の支払額		252,417	213,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		544,370	479,031

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		10,227	
有価証券の売却による収入		10,233	
有形固定資産の取得による支出		242,564	199,674
有形固定資産の売却による収入		383,066	
無形固定資産の取得による支出		11,897	17,197
投資有価証券の取得による支出		36,751	214,291
投資有価証券の売却による収入		275	290,041
その他投資の純増減額		965	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,168	143,620
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		13,400	
長期借入れによる収入		350,000	500,000
長期借入金の返済による支出		466,295	786,568
社債の償還による支出		500,000	
配当金の支払額		64,462	63,880
自己株式の取得による支出			647
財務活動によるキャッシュ・フロー		667,357	351,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		31,818	15,684
現金及び現金同等物の期首残高		402,476	370,658
現金及び現金同等物の期末残高		370,658	354,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)札幌フレスト (株)彩旬館 (株)八幡屋 (有)右京	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 (株)デイリー開発福島 (株)セキグチデイリー (株)ピックルスコーポレーション長野 (株)デイリー開発静岡 (株)ピックルスコーポレーション旭川 (株)デイリー開発広島 (株)デイリー開発福岡	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、18,400千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,951,098千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167,461千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 165,870千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,405,846千円	建物及び構築物 1,289,799千円
機械装置及び運搬具 73,873千円	機械装置及び運搬具 62,264千円
土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円
計 6,605,821千円	計 6,478,166千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 786,568千円	短期借入金 359,568千円
長期借入金 1,113,272千円	長期借入金 1,153,704千円
3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金986,568千円が含まれております。	3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金459,568千円が含まれております。
4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 220,000千円	当座貸越限度額 220,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 220,000千円	差引額 220,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,501,989千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">881,113千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,052千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,503千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,020千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,512千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,748千円</td> </tr> </table> <p>5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産売却手数料</td> <td style="text-align: right;">7,780千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,409千円</td> </tr> <tr> <td>土地測量費用</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,243千円</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は147,841千円です。</p>	物流費	1,501,989千円	給与諸手当	881,113千円	賞与引当金繰入額	49,999千円	役員賞与引当金繰入額	18,400千円	退職給付費用	24,052千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,204千円	減価償却費	61,503千円	機械装置及び運搬具	38千円	土地	66,982千円	計	67,020千円	土地	29,512千円	建物及び構築物	58,122千円	機械装置及び運搬具	8,484千円	工具器具備品	1,141千円	計	67,748千円	不動産売却手数料	7,780千円	固定資産撤去費用	6,409千円	土地測量費用	1,054千円	計	15,243千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,622,855千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">950,459千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,347千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,757千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,275千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は160,953千円です。</p>	物流費	1,622,855千円	給与諸手当	950,459千円	賞与引当金繰入額	54,347千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	退職給付費用	21,757千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,966千円	減価償却費	56,275千円	建物及び構築物	672千円	機械装置及び運搬具	1,000千円	工具器具備品	204千円	計	1,876千円
物流費	1,501,989千円																																																												
給与諸手当	881,113千円																																																												
賞与引当金繰入額	49,999千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	18,400千円																																																												
退職給付費用	24,052千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,204千円																																																												
減価償却費	61,503千円																																																												
機械装置及び運搬具	38千円																																																												
土地	66,982千円																																																												
計	67,020千円																																																												
土地	29,512千円																																																												
建物及び構築物	58,122千円																																																												
機械装置及び運搬具	8,484千円																																																												
工具器具備品	1,141千円																																																												
計	67,748千円																																																												
不動産売却手数料	7,780千円																																																												
固定資産撤去費用	6,409千円																																																												
土地測量費用	1,054千円																																																												
計	15,243千円																																																												
物流費	1,622,855千円																																																												
給与諸手当	950,459千円																																																												
賞与引当金繰入額	54,347千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																																												
退職給付費用	21,757千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,966千円																																																												
減価償却費	56,275千円																																																												
建物及び構築物	672千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,000千円																																																												
工具器具備品	204千円																																																												
計	1,876千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800			800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	1,600		2,400

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 370,658千円	現金及び預金勘定 354,974千円
現金及び現金同等物 370,658千円	現金及び現金同等物 354,974千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47,145</td> <td>19,830</td> <td>27,314</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>14,890</td> <td>16,310</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,200</td> <td>28,584</td> <td>20,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,545</td> <td>63,305</td> <td>64,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	47,145	19,830	27,314	工具器具備品	31,200	14,890	16,310	ソフトウェア	49,200	28,584	20,615	合計	127,545	63,305	64,239	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,376</td> <td>18,355</td> <td>30,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,200</td> <td>21,130</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,250</td> <td>39,890</td> <td>21,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,826</td> <td>79,375</td> <td>61,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,376	18,355	30,020	工具器具備品	31,200	21,130	10,070	ソフトウェア	61,250	39,890	21,359	合計	140,826	79,375	61,450
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	47,145	19,830	27,314																																						
工具器具備品	31,200	14,890	16,310																																						
ソフトウェア	49,200	28,584	20,615																																						
合計	127,545	63,305	64,239																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	48,376	18,355	30,020																																						
工具器具備品	31,200	21,130	10,070																																						
ソフトウェア	61,250	39,890	21,359																																						
合計	140,826	79,375	61,450																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 23,688千円	1年内 22,968千円																																								
1年超 41,501千円	1年超 39,333千円																																								
合計 65,189千円	合計 62,302千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 25,670千円	支払リース料 25,475千円																																								
減価償却費相当額 24,554千円	減価償却費相当額 24,443千円																																								
支払利息相当額 1,139千円	支払利息相当額 1,016千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	57,173	132,540	75,367	59,847	90,880	31,033
	(2)その他	100,000	115,190	15,190			
	小計	157,173	247,730	90,557	59,847	90,880	31,033
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	24,215	18,863	5,352	24,831	19,122	5,708
	(2)その他	132,794	117,103	15,691	205,756	163,370	42,386
	小計	157,010	135,966	21,043	230,588	182,492	48,095
合計		314,183	383,697	69,513	290,435	273,373	17,062

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(関連会社株式を含む)	219,061	166,270

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	165,920	185,348
(2) 退職給付引当金(千円)	165,920	185,348

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(1) 退職給付費用(千円)	34,604	31,768
(2) 勤務費用(千円)	34,604	31,768

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 昇給率(%)	2.0	2.0

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 29,611千円</p> <p>未払事業税 9,695</p> <p>その他 6,415</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 45,722</p> <p>評価性引当額 3,425</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 42,297</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 459</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 459</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 41,838</p> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 82,597</p> <p>退職給付引当金 63,853</p> <p>役員退職慰労引当金 33,779</p> <p>減価償却超過額 32,206</p> <p>子会社の税務上の繰越欠損金 28,850</p> <p>その他 2,229</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 243,516</p> <p>評価性引当額 2,090</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 241,426</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,867</p> <p>特別償却準備金 672</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 29,539</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 211,887</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 33,231千円</p> <p>未払事業税 7,683</p> <p>その他 5,778</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 46,692</p> <p>評価性引当額 1,415</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 45,277</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 178</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 178</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 45,099</p> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 82,382</p> <p>退職給付引当金 75,437</p> <p>役員退職慰労引当金 33,443</p> <p>減価償却超過額 36,045</p> <p>子会社の税務上の繰越欠損金 17,695</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,717</p> <p>その他 3,245</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 257,964</p> <p>評価性引当額 16,196</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 241,768</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 407</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 407</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 241,361</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 12.9%</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 4.8%</p> <p>地方税均等割額 2.8%</p> <p>役員賞与 2.8%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 2.8%</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 4.0%</p> <p>地方税均等割額 2.4%</p> <p>役員賞与 1.7%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物(株)	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	769,407	買掛金	144,478

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装 材の仕入	包装材仕入	50,367	買掛金	52,885

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

3 (株)関口商事は、当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。

なお、同氏は平成18年5月30日をもって監査役を退任しているため、「取引金額」欄には平成18年3月～5月分を「期末残高」欄には5月末時点の残高を記載しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。なお、当連結会計年度より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。なお、当連結会計年度より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	731,468	買掛金	85,736

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	773円95銭	1株当たり純資産額	788円73銭
1株当たり当期純利益	34円16銭	1株当たり当期純利益	32円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,951,098	5,044,430
普通株式に係る純資産額(千円)	4,951,098	5,044,430
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	800	2,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,397,200	6,395,600

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	218,545	205,942
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,545	205,942
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,396,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	850,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	986,568	459,568	1.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,213,272	1,453,704	1.3	平成21年～25年
計	3,049,840	2,763,272		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,060,568	210,568	110,568	72,000

2 平均利率は、加重平均利率であり、算定にあたっては期末現在の利率及び残高を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			234,826		162,588
2 売掛金	2		1,283,245		1,446,112
3 商品			39,939		52,351
4 製品			3,536		7,416
5 原材料			40,926		50,111
6 仕掛品			13,678		22,189
7 貯蔵品			1,455		1,149
8 前払費用			19,692		19,672
9 未収入金			3,803		3,326
10 繰延税金資産			39,160		41,890
11 短期貸付金	2		90,000		205,000
12 その他			648		1,447
流動資産合計			1,770,914	17.1	2,013,256
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	3,826,913		3,837,934	
減価償却累計額		2,202,768	1,624,144	2,350,323	1,487,611
2 構築物		581,962		581,962	
減価償却累計額		422,783	159,179	445,858	136,103
3 機械装置	1	1,930,773		1,981,272	
減価償却累計額		1,489,946	440,826	1,591,542	389,729
4 車輛運搬具		43,460		43,900	
減価償却累計額		31,554	11,906	35,523	8,377
5 工具器具備品		139,381		140,919	
減価償却累計額		110,675	28,706	116,076	24,842
6 土地	1		5,224,514		5,224,514
有形固定資産合計			7,489,276	72.6	7,271,179

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		19,517		29,293	
2 電話加入権		5,045		5,045	
3 水道施設利用権		3,145		2,590	
無形固定資産合計		27,708	0.3	36,928	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		378,530		228,662	
2 関係会社株式		384,753		384,753	
3 出資金		2,110		2,110	
4 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		202,394		202,394	
5 差入保証金		25,651		26,035	
6 繰延税金資産		185,265		229,435	
7 その他		52,965		56,424	
貸倒引当金		202,394		202,394	
投資その他の資産合計		1,029,276	10.0	927,420	9.1
固定資産合計		8,546,261	82.9	8,235,528	80.4
資産合計		10,317,176	100.0	10,248,784	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,145,393		1,261,265	
2 短期借入金		850,000		850,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1	946,568		419,568	
4 未払金		151,680		146,098	
5 未払法人税等		114,300		82,989	
6 未払費用		122,463		142,833	
7 未払消費税等		30,747		22,679	
8 前受金		307		1,363	
9 預り金		7,416		12,765	
10 賞与引当金		64,584		72,299	
11 役員賞与引当金		18,400		15,500	
12 営業外支払手形		13,157		16,349	
13 その他		33			
流動負債合計		3,465,053	33.6	3,043,710	29.7
固定負債					
1 長期借入金	1	1,173,272		1,453,704	
2 退職給付引当金		152,142		169,641	
3 役員退職慰労引当金		70,591		77,962	
4 その他		400		400	
固定負債合計		1,396,405	13.5	1,701,707	16.6
負債合計		4,861,459	47.1	4,745,418	46.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			740,900		740,900
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		707,674		707,674	
資本剰余金合計			707,674		707,674
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		176,376		176,376	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		980		593	
別途積立金		1,909,431		1,909,431	
繰越利益剰余金		1,889,515		1,982,003	
利益剰余金合計			3,976,303		4,068,404
4 自己株式			378		1,025
株主資本合計			5,424,499	52.6	5,515,952
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			31,217		12,586
評価・換算差額等合計			31,217	0.3	12,586
純資産合計			5,455,717	52.9	5,503,366
負債純資産合計			10,317,176	100.0	10,248,784

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		14,320,284	100.0		15,115,612	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,272			3,536		
2 当期製品製造原価	6	4,966,511			5,562,001		
3 製品期末たな卸高		3,536			7,416		
差引製品売上原価		4,964,247			5,558,121		
1 商品期首たな卸高		53,363			39,939		
2 当期商品仕入高	1	6,484,282			6,613,291		
3 商品期末たな卸高		39,939			52,351		
差引商品売上原価		6,497,705	11,461,953	80.0	6,600,879	12,159,001	80.4
売上総利益			2,858,330	20.0		2,956,611	19.6
販売費及び一般管理費	6						
1 役員報酬		59,620			57,832		
2 給与諸手当		764,146			820,817		
3 賞与引当金繰入額		44,332			50,150		
4 役員賞与引当金繰入額		18,400			15,500		
5 退職給付費用		21,666			20,655		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		9,366			9,131		
7 物流費		1,189,105			1,278,365		
8 広告費		14,619			20,446		
9 減価償却費		57,763			52,628		
10 その他		366,610	2,545,628	17.8	381,930	2,707,456	17.9
営業利益			312,701	2.2		249,154	1.7
営業外収益							
1 受取利息		1,691			2,309		
2 受取配当金		11,633			21,965		
3 投資有価証券売却益					2,125		
4 受取賃貸料	1	38,424			38,376		
5 事業分量配当金		5,408			6,827		
6 容器リサイクル費用 返戻金		10,731			13,296		
7 雑収入		14,520	82,408	0.6	16,991	101,891	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		31,080			34,077		
2 賃貸料原価		26,167	57,248	0.4	22,157	56,235	0.4
経常利益			337,862	2.4		294,810	2.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	38					
2 投資有価証券売却益		144	183	0.0			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	14,093					
2 固定資産除却損	4	37,753			1,261		
3 工場再編費用	5	5,372					
4 投資有価証券評価損		4,800			1,199		
5 その他		1,179	63,198	0.5		2,461	0.0
税引前当期純利益			274,848	1.9		292,348	2.0
法人税、住民税 及び事業税		144,702			153,110		
法人税等調整額		12,780	131,922	0.9	16,834	136,276	1.0
当期純利益			142,925	1.0		156,072	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,104,267	62.6	3,422,882	61.4
労務費		1,170,641	23.6	1,414,802	25.4
経費		685,386	13.8	732,827	13.2
当期総製造費用		4,960,294	100.0	5,570,512	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,895		13,678	
計		4,980,190		5,584,191	
期末仕掛品たな卸高		13,678		22,189	
当期製品製造原価		4,966,511		5,562,001	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は工場別単純総合原価計算法であります。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>260,437千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>79,485千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>89,406千円</td> </tr> <tr> <td>工場環境衛生費</td> <td>125,083千円</td> </tr> </table>	減価償却費	260,437千円	消耗品費	79,485千円	電力費	89,406千円	工場環境衛生費	125,083千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>232,930千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>114,142千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>94,504千円</td> </tr> <tr> <td>工場環境衛生費</td> <td>138,270千円</td> </tr> </table>	減価償却費	232,930千円	消耗品費	114,142千円	電力費	94,504千円	工場環境衛生費	138,270千円
減価償却費	260,437千円																
消耗品費	79,485千円																
電力費	89,406千円																
工場環境衛生費	125,083千円																
減価償却費	232,930千円																
消耗品費	114,142千円																
電力費	94,504千円																
工場環境衛生費	138,270千円																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	378	5,359,845	39,815	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当						63,972		63,972		
利益処分による役員賞与						14,300		14,300		
当期純利益						142,925		142,925		
特別償却準備金取崩額(当期分)				387		387				
特別償却準備金取崩額(前期分)				2,093		2,093				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									8,597	
事業年度中の変動額合計(千円)				2,481		67,134		64,653	8,597	
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	378	5,424,499	31,217	

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	378	5,424,499	31,217	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						63,972		63,972		
当期純利益						156,072		156,072		
特別償却準備金取崩額				387		387				
自己株式の取得							647	647		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									43,804	
事業年度中の変動額合計(千円)				387		92,487	647	91,453	43,804	
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	593	1,909,431	1,982,003	1,025	5,515,952	12,586	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,455,717千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 1,339,673千円	建物 1,229,601千円
機械装置 73,873千円	機械装置 62,264千円
土地 4,944,253千円	土地 4,944,253千円
計 6,357,799千円	計 6,236,118千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の 長期借入金 746,568千円	1年以内返済予定の 長期借入金 319,568千円
長期借入金 1,073,272千円	長期借入金 1,153,704千円
2 関係会社項目	2 関係会社項目
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。
売掛金 198,982千円	売掛金 220,503千円
短期貸付金 90,000千円	短期貸付金 205,000千円
買掛金 168,051千円	買掛金 122,710千円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 200,000千円	当座貸越限度額 200,000千円
借入実行残高	借入実行残高 -
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。	1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。
売上高 1,284,926千円	売上高 1,358,280千円
仕入高 1,202,988千円	仕入高 995,849千円
受取賃貸料 20,640千円	受取賃貸料 20,640千円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2
機械装置 38千円	
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3
土地 14,093千円	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 24,777千円	建物 384千円
構築物 4,208千円	機械装置 699千円
機械装置 7,606千円	工具器具備品 177千円
車輛運搬具 238千円	計 1,261千円
工具器具備品 922千円	
計 37,753千円	
5 工場再編費用の内訳は、次のとおりであります。	5
固定資産撤去費用 4,209千円	
不動産売却手数料 700千円	
土地測量費用 463千円	
計 5,372千円	
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は134,099千円です。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は144,257千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800			800

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	1,600	-	2,400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	23,700	12,640	11,060	工具器具備品	23,700	17,380	6,320
ソフトウェア	49,200	28,584	20,615	ソフトウェア	61,250	39,890	21,359
合計	72,900	41,224	31,675	合計	84,950	57,270	27,679
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			14,311千円	1年内			13,480千円
1年超			17,824千円	1年超			14,515千円
合計			32,135千円	合計			27,996千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			15,414千円	支払リース料			16,574千円
減価償却費相当額			14,913千円	減価償却費相当額			16,045千円
支払利息相当額			409千円	支払利息相当額			384千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,160</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,364</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,425</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,265</td> </tr> </table>	賞与引当金	26,285千円	未払事業税	9,440	その他	3,434	繰延税金資産合計	39,160	繰延税金資産の純額	39,160	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	61,922	減価償却超過額	32,206	役員退職慰労引当金	28,730	会員権評価損	1,139	その他	991	繰延税金資産合計	207,364	その他有価証券評価差額金	21,425	特別償却準備金	672	繰延税金負債合計	22,098	繰延税金資産の純額	185,265	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,426千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,890</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,045</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,731</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,842</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,435</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,426千円	未払事業税	7,661	その他	4,803	繰延税金資産合計	41,890	繰延税金資産の純額	41,890	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	69,044	減価償却超過額	36,045	役員退職慰労引当金	31,731	会員権評価損	1,140	その他有価証券評価差額金	8,638	その他	870	繰延税金資産合計	229,842	特別償却準備金	407	繰延税金負債合計	407	繰延税金資産の純額	229,435
賞与引当金	26,285千円																																																																
未払事業税	9,440																																																																
その他	3,434																																																																
繰延税金資産合計	39,160																																																																
繰延税金資産の純額	39,160																																																																
貸倒引当金	82,374																																																																
退職給付引当金	61,922																																																																
減価償却超過額	32,206																																																																
役員退職慰労引当金	28,730																																																																
会員権評価損	1,139																																																																
その他	991																																																																
繰延税金資産合計	207,364																																																																
その他有価証券評価差額金	21,425																																																																
特別償却準備金	672																																																																
繰延税金負債合計	22,098																																																																
繰延税金資産の純額	185,265																																																																
賞与引当金	29,426千円																																																																
未払事業税	7,661																																																																
その他	4,803																																																																
繰延税金資産合計	41,890																																																																
繰延税金資産の純額	41,890																																																																
貸倒引当金	82,374																																																																
退職給付引当金	69,044																																																																
減価償却超過額	36,045																																																																
役員退職慰労引当金	31,731																																																																
会員権評価損	1,140																																																																
その他有価証券評価差額金	8,638																																																																
その他	870																																																																
繰延税金資産合計	229,842																																																																
特別償却準備金	407																																																																
繰延税金負債合計	407																																																																
繰延税金資産の純額	229,435																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		役員賞与	3.1%	地方税均等割額	2.9%	交際費等	1.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		地方税均等割額	2.7%	役員賞与	2.2%	交際費等	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
役員賞与	3.1%																																																																
地方税均等割額	2.9%																																																																
交際費等	1.6%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
地方税均等割額	2.7%																																																																
役員賞与	2.2%																																																																
交際費等	0.7%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	852円83銭	1株当たり純資産額	860円49銭
1株当たり当期純利益	22円34銭	1株当たり当期純利益	24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,455,717	5,503,366
普通株式に係る純資産額(千円)	5,455,717	5,503,366
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	800	2,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,397,200	6,395,600

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,925	156,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,925	156,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,396,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	17,784.929	46,774
		日清医療食品株式会社	7,433.090	8,771
		株式会社りそなホールディングス	30	5,190
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10	4,460
		株式会社いなげや	106.994	96
		株式会社エバービジョン	120	0
計		25,485.013	65,292	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託の受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	20,000口	163,370
計		20,000口	163,370	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,826,913	12,789	1,768	3,837,934	2,350,323	148,938	1,487,611
構築物	581,962			581,962	445,858	23,075	136,103
機械装置	1,930,773	59,169	8,670	1,981,272	1,591,542	109,566	389,729
車輛運搬具	43,460	440		43,900	35,523	3,968	8,377
工具器具備品	139,381	4,017	2,479	140,919	116,076	7,703	24,842
土地	5,224,514			5,224,514			5,224,514
有形固定資産計	11,747,005	76,417	12,918	11,810,504	4,539,324	293,253	7,271,179
無形固定資産							
ソフトウェア				50,818	21,525	11,146	29,293
電話加入権				5,045			5,045
水道施設利用権				8,332	5,741	555	2,590
無形固定資産計				64,195	27,267	11,701	36,928

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,394	3,772	3,772		202,394
賞与引当金	64,584	72,299	64,584		72,299
役員賞与引当金	18,400	15,500	18,400		15,500
役員退職慰労引当金	70,591	9,131	1,760		77,962

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,952
預金の種類	
当座預金	155,357
普通預金	2,278
小計	157,636
合計	162,588

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イトーヨーカ堂	247,262
株式会社セブン イレブン・ジャパン	246,267
株式会社八幡屋	171,477
コープネット事業連合	139,215
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	138,586
その他	503,303
合計	1,446,112

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,283,245	16,154,784	15,991,917	1,446,112	91.7	30.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
青果物	4,729
漬物・その他	47,621
合計	52,351

製品

品名	金額(千円)
惣菜	4,967
その他	2,449
合計	7,416

原材料

品名	金額(千円)
原料	5,439
調味料	15,253
包装材料	26,837
その他	2,580
合計	50,111

仕掛品

品名	金額(千円)
浅漬	22,189
合計	22,189

貯蔵品

品名	金額(千円)
切手	29
印紙	96
作業着等	1,023
合計	1,149

買掛金

相手先	金額(千円)
南紀梅干株式会社	106,549
東海漬物株式会社	76,744
北日本フード株式会社	70,171
株式会社関口商事	66,850
株式会社カネノブ商事	47,520
その他	893,428
合計	1,261,265

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	100,000
中央三井信託銀行株式会社	50,000
合計	850,000

営業外支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社関口商事	5,701
NSISS株式会社	3,630
大阪シーリング印刷株式会社	2,241
株式会社古川製作所	1,526
株式会社寺岡精工	1,270
その他	1,978
合計	16,349

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	7,518
4月	6,517
5月	2,313
合計	16,349

長期借入金

相手先	金額(千円)
農林漁業金融公庫	718,272 (314,568)
株式会社埼玉りそな銀行	400,000 ()
株式会社みずほ銀行	355,000 (5,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000 ()
中央三井信託銀行株式会社	100,000 ()
明治安田生命保険相互会社	100,000 (100,000)
合計	1,873,272 (419,568)

(注) ()書の金額は内数であり、貸借対照表の「1年以内返済予定の長期借入金」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成20年5月29日開催の定時株主総会決議により定款一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載アドレス <http://www.pickles.co.jp/>

2 平成20年5月29日開催の定時株主総会決議により定款一部変更が行われ、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第31期) (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) 平成19年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第32期中) (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) 平成19年11月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	桃崎有治	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	後藤孝男	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	岡田吉泰	印
業務執行社員			

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーション及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
業務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月30日

株式会社 ビックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	桃崎有治	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	後藤孝男	印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	岡田吉泰	印
業務執行社員			

公認会計士 垣沼一郎事務所

公認会計士 垣沼一郎 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックルスコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックルスコーポレーションの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士垣沼一郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社 ピククルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
業務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーションの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。